

8 款	土木費	4 項	都市計画費	4 目	公園費							
事業	事務事業名	公園維持管理費				担当	部名	都市整備部				
							課名	都市計画課				
554	予算事業名	( 公園維持管理費 )				部署	電話	5 1 - 6 6 8 0				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち								
		政策 ( 章 )	第 3 章	快適で住みよいまちづくり				指定管理				
		施策 ( 節 )	第 2 節	生活環境の充実				市直営				
	根拠法令等	都市公園法、都市計画法、射水市都市公園条例										
事業目的	対象	施設の利用対象	公園利用者									
	意図	施設設置目的	市が管理する公園及び緑地において、施設の安全性や維持管理、並びに災害時における防災機能の向上を図ると共に、生活環境に対する住民意識の高揚を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		箇所	195	201	201	205	市民協働による公園維持管理					
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な公園の巡回及び点検</li> <li>樹木剪定、草刈り、トイレ清掃等による良好な公園の維持管理</li> <li>遊具や公園施設等の新設、増設及び修繕による市民ニーズに対応した公園整備</li> </ul>									
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			箇所	286	290	293	294	管理対象公園数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 ( 単位: 千円 )		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		104,689	99,493	106,031	112,341	平成27年度12月補正予算において、工事請負費3800千円を増額補正					
	( 当初予算額 )	( 111,213 )	( 100,266 )	( 103,782 )								
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		700		2,700						
		地方債				2,500						
	その他	3,829	4,047	4,277	3,800							
	一般財源	100,860	94,746	101,754	103,341							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 ( a ~ c )	a	広く住民のための憩いの場である公園の安全で快適な環境の確保や、市街地の防災機能の向上など誰もが安全で安心して利用できる公園の維持管理は、極めて重要で必要不可欠なことである。									
	有効性 ( a ~ c )	a	安全で快適な公園環境を確保することができる。									
	効率性 ( a ~ c )	b	業者等への委託及び市民協働事業による地域振興会の方々等の協力も得ながら、有効的かつ効率的に管理されている。									
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果 ( A ~ C )	B	事業の一部に見直しが必要			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 ( 2 次評価 )	評価委員会のコメント					
	廃止・休止						維持管理経費の抑制に向けた取組を継続するとともに、新たな財源の確保についても検討すること。					
	規模縮小											
	統合・連携	少子高齢化等による社会情勢の変化に伴い、多様化するニーズに対応すると共に、幅広い年齢層の利用者の交流の場及び憩いの場として、安全性の確保と快適な環境、並びに防災機能としても今後ともより一層向上させていくために、市民協働事業の推進や指定管理者制度なども視野に入れて検討していきたい。										
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

8 款	土木費	4 項	都市計画費	4 目	公園費		
事業	事務事業名	公園維持管理費				担当部	都市整備部
	554 予算事業名	(公園維持管理費)				課名	都市計画課
						電話	5 1 - 6 6 8 0
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						